



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2928 URL https://www.rizapgroup.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 鎌谷 賢之 TEL 03-5337-1337
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	108,286	2.5	2,709	—	1,378	—	815	—	△66	—	777	—
2019年3月期第2四半期	105,675	68.9	△5,879	—	△6,713	—	△9,954	—	△8,546	—	△9,571	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△0.12	△0.12
2019年3月期第2四半期	△15.92	△15.92

※2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算出しています。

※当連結会計年度においてタツミプランニングおよびタツミマネジメントを、前連結会計年度においてタツミプランニングとジャパングートウェイをそれぞれ非継続事業に分類しており、「非継続事業からの四半期利益」として継続事業と区分して表示しています。

※第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。なお、連結財政状態においても同様であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	208,036	40,870	31,607	15.2
2019年3月期	180,421	54,737	42,367	23.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	—
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	1.1	3,200	—	1,800	—	700	—	500	—	0.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当連結会計年度の業績予想には、IFRS第16号「リース」適用の影響による販売費及び一般管理費等の増減、および2021年3月期連結会計年度以降の持続的な成長基盤構築のための子会社の売却や事業の整理等に伴う事業整理損等の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	556,218,400株	2019年3月期	556,218,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	932株	2019年3月期	932株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	556,217,468株	2019年3月期2Q	536,779,438株

※当社は2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年11月14日（木）に機関投資家・アナリスト・報道機関向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画についてはライブ配信を行い、また、使用する決算説明会資料とともに、開催後当社ウェブサイト（<https://www.rizagroup.com/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

a. 連結経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間（以下、「第1四半期」）よりIFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）を適用しています。詳細につきましては、「2. 要約四半期連結財務諸表及び注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 1. 重要な会計方針」に記載しています。

当社は、2020年3月期連結会計年度（以下、「当期」）において、株式会社タツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業の新設分割による新設会社への承継、および同新設会社の全株式の譲渡を実施しました。当期において、同社は非継続事業に分類しており、「非継続事業からの四半期利益（親会社所有者帰属）」として継続事業と区分して表示しています。

また、当社は、2018年4月に実施した株式会社シカタとの企業結合について、2019年3月期連結会計年度（以下、「前期」）は暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期に確定し、遡及修正を行っています。

前期は、一部グループ会社における経営再建の遅れが顕在化したことを受け、「グループ会社・事業の経営再建の早期完遂」、「強靱な経営体質への変革」、「事業の選択と集中」、「新規M&Aの原則凍結」および「成長事業への経営資源集中」を柱とする持続的成長に向けた構造改革を開始しました。その結果、主に在庫や不採算事業の減損に係る構造改革関連費用を含む非経常的損失が発生し、大きく営業損失を計上するに至りました。

なお、当社は、本構造改革を3つのフェーズ（段階）で計画しており、前期はその第一段階であり最も緊急性が高い「フェーズⅠ」にあたります。当期は第二段階である「フェーズⅡ（成長基盤の構築）」へ移行し、強靱な事業基盤への変革やグループ管理体制のさらなる強化に注力するとともに、2021年3月期連結会計年度以降の「フェーズⅢ（成長路線へ）」を目指します。

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」）においては、売上収益が、インテリア雑貨の株式会社イデアインターナショナル、女性用補整下着のMRKホールディングス株式会社等、グループの主力企業が成長を牽引したことや、株式会社アンティローザでEC販売が好調で大幅増収となったこと、前期に連結子会社化した創建ホームズ株式会社や一新時計株式会社等が寄与したこと等により増収となりました。

営業利益は、前第2四半期連結累計期間（以下、「前第2四半期」）に株式会社ワンダーコーポレーション等で計上した構造改革関連費用が当第2四半期はなくなったこと、主力製品の生産遅延等により営業損失を計上していたMRKホールディングスが今期は黒字化し大幅な増益となったこと、その他多くの上場子会社の業績が前期を上回ったこと、IFRS第16号の影響等により、計画を上回り推移しました。

以上の結果、当第2四半期の売上収益は108,286百万円（前年同期は105,675百万円、前年同期比2.5%増）、営業利益は2,709百万円（前年同期は5,879百万円の損失）となった一方で、利益を計上している子会社が想定より非支配持分をもつ上場子会社に偏ったことで、親会社の所有者に帰属する四半期損失は66百万円（前年同期は8,546百万円の損失）となりました。

b. セグメント別事業概況に関する説明

(美容・ヘルスケア)

RIZAP関連事業は、パーソナルトレーニングサービスである「RIZAP」が堅調に推移したことに加えて、RIZAPメソッドを活用した暗闇フィットネス「EXPA」等のグループスタジオサービスが売上を伸ばしました。

RIZAPは今後、これまでの「結果を出すダイエットジム」から進化し、高齢化社会における健康寿命の延伸や、糖尿病をはじめとする成人病予防等に資するサービスを幅広く展開していく予定です。今期は、シニア向けの広告宣伝を強化し、主に50代以上の健康向上を目指す顧客の獲得を加速していきます。また、疾患をお持ちの方や体力に自信がない方でも安心してトレーニングに通っていただけるよう、特別な教育と訓練を受けたメディカルトレーナーの育成を進め、既にRIZAP全店舗へ配置しております。

MRKホールディングスは、前第2四半期に生産遅延していた、体型補整下着の主力製品である「Curvaceous(カーヴィシヤス)」の供給が安定したことに加えて、主力事業である婦人下着及びその関連事業においてリニューアル等による店舗環境の改善や商品ラインナップの拡充等により顧客単価が改善したこと等により、増収及び大幅な増益を達成いたしました。

SDエンターテイメント株式会社は、前期にエンターテイメント事業の譲渡を行った影響での大幅な減収及び保育園9園の開園費用が負担となったものの、ウェルネス事業の構造改革の進展やオンラインクレーンゲーム事業の順調な推移により、増益となりました。

この結果、美容・ヘルスケアセグメントの売上収益は38,235百万円(前年同期は38,536百万円、同0.8%減)、営業利益は1,288百万円(前年同期は111百万円、同1057.3%増)となりました。

(ライフスタイル)

株式会社アイデアインターナショナルは、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」およびトラベル商品ブランド「ミレスト」が引き続き好調に推移したことにより、増収増益となりました。特に、「ブルーノ」は主力商品のホットプレートにおいて、オプション商品や今年発売の新製品であるオーバルホットプレートが売上伸長に貢献しています。また、主に中国でホットサンドメーカー等が好調で、海外売上が拡大しています。利益面については、前述の「ブルーノ」の販売が好調であったこと、2018年4月に株式会社シカタを連結子会社化したことが堅調な増益につながりました。

夢展望株式会社は、主力のアパレル事業において、前期に連結子会社化したナラカミーチェジャパン株式会社の加入により売上収益は前年同期を上回る数値となっておりますが、春先の不安定な天候の影響等により、利益については前年同期を下回る結果となりました。一方で、ジュエリー事業は、新商品の販売強化等により、売上収益、利益ともに前期を上回り推移しております。これらの結果及びIFRS第16号の影響もあり、全社では増収増益となっております。

株式会社HAPiNSは、「価値の追求へ」「選択と集中」をキーワードに構造改革を推進しています。第1四半期は春先の不安定な天候の影響により春夏物の売上が伸び悩み減収となりましたが、取扱い商品数の絞り込みにより、夏物戦略商品を集中して打ち出すとともにPB商品の販売拡大による原価率改善により、第2四半期は売上面では第1四半期の減収を取り戻し、利益面では増益となりました。

堀田丸正株式会社は、ほとんどのセグメントで減収となったものの、事業所の統廃合、不採算事業の廃止等の構造改革を推進した結果、利益面ではすべてのセグメントで黒字を確保、ほとんどのセグメントで増益となり、連結においても赤字ではあるものの増益となりました。

株式会社ジーンズメイトは、4月、7月の不安定な天候の影響によりシーズン商品の立ち上がりが遅れたこともあり減収減益となったものの、引き続きタイムリーな売価変更を行うことで在庫と粗利率を適正にコントロールする取組みの推進や、展開商品のランクや立地等の店舗タイプ毎での品揃えの改変、免税対応店を全店に拡大したこと等により、前期に引き続き営業黒字を確保いたしました。

この結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は29,777百万円(前年同期は23,262百万円、同28.0%増)、営業利益は906百万円(前年同期は199百万円の損失)となりました。

(プラットフォーム)

株式会社ワンダーコーポレーションは、前期に不採算店舗の閉店や商品の評価見直しを含む抜本的な構造改革を実施しました。リユースのWonderREX、CDショップの新星堂については増収となりましたが、収益構造の転換を推進しているWonderG00で減収となったため、連結でも減収となりましたが、構造改革および販管費の抑制が寄与し、増益となりました。

株式会社ばどは、引き続き赤字ではあるものの、2018年12月に株式会社リビングプロシードを連結子会社化した影響により、大幅な増収増益となりました。ばどの既存事業は減収となりましたが、販管費削減の取組により増益を達成しております。なお、ばどについては、2019年11月6日に公開買付に関する適時開示がなされており、当社は本公開買付に応募する旨表明しております。公開買付期間は12月4日までとなっております、本公開買付が予定通り成立した場合には、ばど及びその子会社は当社の連結子会社より除外されることとなります。

この結果、プラットフォームセグメントの売上収益は40,895百万円（前年同期は44,465百万円、同8.0%減）、営業利益は1,303百万円（前年同期は4,089百万円の損失）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益621百万円、親会社である当社の管理部門費用等、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整788百万円があるため、グループ全体としての売上収益は108,286百万円、営業利益は2,709百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前期末に比べて18,099百万円、14.5%減少し、106,936百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が9,002百万円、第1四半期に子会社であるタツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業を承継した新設会社の売却を実施したこと等により売却目的で保有する資産が5,211百万円それぞれ減少したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて45,714百万円、82.5%増加し、101,099百万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用等により有形固定資産が44,903百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて27,614百万円、15.3%増加し、208,036百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べて4,870百万円、5.9%増加し、87,379百万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用等により有利子負債が16,391百万円増加した一方で、前述の新設会社の売却を実施したこと等により売却目的で保有する資産に直接関連する負債が5,643百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて36,612百万円、84.8%増加し、79,786百万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用等により有利子負債が37,135百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて41,482百万円、33.0%増加し、167,166百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前期末に比べて13,867百万円、25.3%減少し、40,870百万円となりました。これは主として、利益剰余金及び非支配持分が、IFRS第16号の適用等により減少したことによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）の残高は前期末に比べ10,857百万円減少し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額及び振替額を加味すると、33,242百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動による資金の増加は5,046百万円（前年同期は7,616百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益が1,378百万円となったこと、IFRS第16号の適用等により減価償却費が7,149百万円となったことです。主な減少要因は、法人税等の支払額が2,010百万円となったことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における投資活動による資金の減少は1,403百万円（前年同期は8,764百万円の減少）となりました。主な増加要因は、子会社であるタツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業を承継した新設会社の売却を実施したこと等により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が1,181百万円となったことで

す。主な減少要因としては、RIZAP関連事業やSDエンターテインメント（企業主導型保育園）の新規出店やワンダーコーポレーションの店舗改装等による有形固定資産の取得による支出が2,521百万円となったことです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期における財務活動による資金の減少は14,458百万円（前年同期は29,945百万円の増加）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出が9,521百万円となったこと、IFRS第16号の適用等によりリース負債の返済による支出が7,139百万円となったことです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、2019年5月15日に開示した数値から、現時点において変更はありません。この連結業績予想には、IFRS第16号適用の影響による販売費及び一般管理費等の増減、および2021年3月期連結会計年度以降の持続的な成長基盤構築のための子会社の売却や事業の整理等に伴う事業整理損等の影響を考慮しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、既報のとおり、前連結会計年度に構造改革費用を含む大きな損失を計上いたしました。これにより、一部の借入に関して、金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

一方で、前連結会計年度に緊急性の高い構造改革施策を早期に完了したことにより、当社の持続的成長のための経営基盤の強化は着実に進捗したものと考えており、当連結会計年度の業績予想で利益の計上を計画しております。関係金融機関に対しては、このような当連結会計年度の計画や進捗について適時適切にコミュニケーションを行っており、当社の現状をご理解いただいた上で、当該契約の継続に向けた手続きを進めております。

また、資金面につきましても、2019年5月に取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、機動的かつ安定的な資金調達が可能となっており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

このように、当社の事業活動の継続性に疑念はなく、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,245	33,242
営業債権及びその他の債権	33,432	30,237
棚卸資産	36,175	36,472
未収法人所得税	338	416
その他の金融資産	885	921
その他の流動資産	3,960	2,858
小計	117,037	104,149
売却目的で保有する資産	7,998	2,787
流動資産合計	125,036	106,936
非流動資産		
有形固定資産	29,028	73,931
のれん	4,147	4,147
無形資産	3,702	4,030
その他の金融資産	14,978	14,689
繰延税金資産	2,607	3,444
その他の非流動資産	921	856
非流動資産合計	55,385	101,099
資産合計	180,421	208,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	37,425	32,893
有利子負債	29,266	45,658
未払法人所得税	1,727	947
引当金	2,570	2,511
その他の金融負債	5	5
その他の流動負債	4,526	4,020
小計	75,523	86,036
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6,986	1,343
流動負債合計	82,509	87,379
非流動負債		
有利子負債	33,458	70,594
退職給付に係る負債	2,302	2,283
引当金	4,147	4,389
その他の金融負債	2,215	1,861
繰延税金負債	636	272
その他の非流動負債	413	385
非流動負債合計	43,174	79,786
負債合計	125,683	167,166
資本		
資本金	19,200	19,200
資本剰余金	23,343	6,745
利益剰余金	△578	5,295
その他の資本の構成要素	402	365
親会社の所有者に帰属する持分合計	42,367	31,607
非支配持分	12,370	9,262
資本合計	54,737	40,870
負債及び資本合計	180,421	208,036

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	105,675	108,286
売上原価	56,254	58,749
売上総利益	49,420	49,537
販売費及び一般管理費	52,192	46,655
その他の収益	2,109	580
その他の費用	5,217	752
営業利益又は損失(△)	△5,879	2,709
金融収益	74	64
金融費用	908	1,394
税引前四半期利益又は損失(△)	△6,713	1,378
法人所得税費用	449	761
継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△7,162	617
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△2,791	198
四半期利益又は損失(△)	△9,954	815
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△8,546	△66
非支配持分	△1,407	881
四半期利益又は損失(△)	△9,954	815
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	△10.77	△0.47
非継続事業	△5.15	0.36
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△15.92	△0.12
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	△10.77	△0.48
非継続事業	△5.15	0.36
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△15.92	△0.12

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	54,154	54,785
売上原価	28,969	30,302
売上総利益	25,184	24,482
販売費及び一般管理費	25,755	23,215
その他の収益	632	330
その他の費用	4,549	371
営業利益又は損失(△)	△4,488	1,226
金融収益	68	34
金融費用	641	891
税引前四半期利益又は損失(△)	△5,061	369
法人所得税費用	812	236
継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△5,873	133
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△705	317
四半期利益又は損失(△)	△6,579	450
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△5,426	74
非支配持分	△1,153	375
四半期利益又は損失(△)	△6,579	450
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	△8.51	△0.44
非継続事業	△1.26	0.57
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	△9.77	0.13
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	△8.51	△0.44
非継続事業	△1.26	0.57
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	△9.77	0.13

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益又は損失(△)	△9,954	815
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	289	△5
確定給付制度の再測定	57	△8
項目合計	346	△14
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	36	△23
項目合計	36	△23
その他の包括利益合計	383	△37
四半期包括利益	△9,571	777
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△8,213	△94
非支配持分	△1,357	872
四半期包括利益	△9,571	777

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益又は損失(△)	△6,579	450
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	290	10
確定給付制度の再測定	7	5
項目合計	298	15
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21	6
項目合計	21	6
その他の包括利益合計	319	22
四半期包括利益	△6,260	473
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△5,137	98
非支配持分	△1,122	375
四半期包括利益	△6,260	473

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日残高	1,400	5,436	21,231	158	28,226	14,481	42,707
会計方針の変更の影響	—	—	△535	—	△535	—	△535
2018年4月1日修正 再表示後残高	1,400	5,436	20,695	158	27,690	14,481	42,172
四半期利益	—	—	△8,546	—	△8,546	△1,407	△9,954
その他の包括利益	—	—	—	332	332	50	383
四半期包括利益合計	—	—	△8,546	332	△8,213	△1,357	△9,571
新株の発行	17,799	17,714	—	—	35,514	—	35,514
剰余金の配当	—	—	△1,860	—	△1,860	△77	△1,937
企業結合による変動	—	—	—	—	—	5	5
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	302	—	—	302	243	546
株式報酬取引	—	—	—	7	7	—	7
その他	—	—	△27	—	△27	—	△27
所有者との取引額等合計	17,799	18,017	△1,887	7	33,936	171	34,108
2018年9月30日残高	19,200	23,453	10,261	498	53,414	13,295	66,709

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年4月1日残高	19,200	23,343	△578	402	42,367	12,370	54,737
会計方針の変更の影響	—	—	△10,660	—	△10,660	△3,901	△14,561
2019年4月1日修正 再表示後残高	19,200	23,343	△11,239	402	31,706	8,469	40,175
四半期利益	—	—	△66	—	△66	881	815
その他の包括利益	—	—	—	△28	△28	△9	△37
四半期包括利益合計	—	—	△66	△28	△94	872	777
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△72	△72
支配の喪失となる子会社に対 する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	△5	△5
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	△0	△0
利益剰余金への振替	—	△16,590	16,590	—	—	—	—
その他	—	△7	10	△8	△5	—	△5
所有者との取引額等合計	—	△16,597	16,600	△8	△5	△78	△83
2019年9月30日残高	19,200	6,745	5,295	365	31,607	9,262	40,870

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	△6,713	1,378
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△3,027	494
減価償却費及び償却費	2,622	7,149
減損損失	387	172
金融収益及び金融費用	388	784
棚卸資産の増減	△269	166
営業債権及びその他の債権の増減	492	1,566
営業債務及びその他の債務の増減	625	△3,740
退職給付に係る負債の増減	△126	△12
引当金の増減	265	△156
その他	101	△236
小計	△5,253	7,567
利息及び配当金の受取額	31	57
利息の支払額	△457	△1,007
法人所得税の支払額	△2,225	△2,010
法人所得税の還付額	289	439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,616	5,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△187	△294
定期預金の払戻による収入	245	293
有形固定資産の取得による支出	△3,240	△2,521
有形固定資産の売却による収入	140	306
子会社の取得による支出	△5,039	—
子会社の取得による収入	44	—
敷金及び保証金の差入れによる支出	△609	△278
敷金及び保証金の回収による収入	561	584
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,181
その他	△678	△676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,764	△1,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,400	2,511
長期借入れによる収入	5,516	627
長期借入金の返済による支出	△6,707	△9,521
社債の発行による収入	223	190
社債の償還による支出	△1,198	△1,044
リース負債の返済による支出	△699	△7,139
株式の発行による収入	35,480	—
非支配持分からの払込みによる収入	743	—
配当金の支払額	△1,856	△3
非支配持分への配当金の支払額	△78	△70
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△185	—
その他	107	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,945	△14,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△42

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額	13,589	△10,857
現金及び現金同等物の期首残高	43,630	42,245
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	—	1,926
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	—	△72
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,220	33,242

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース取引に係る包括的な見直し

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリース契約については、短期リースと同様に処理しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を要約四半期連結財政状態計算書に計上しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定期的に費用として認識しております。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行ない、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。リース負債は、支払われていないリース料の割引現在価値で測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しております。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は1.6%であります。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は、主にリース期間の見積りの相違によるものであります。

この結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、第2四半期連結累計期間の期首において、有形固定資産が48,104百万円、有利子負債が63,250百万円、繰延税金資産が1,157百万円増加しております。また、利益剰余金が10,545百万円、非支配持分が3,901百万円減少しております。当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上原価が275百万円、販売費及び一般管理費が1,934百万円減少し、金融費用が511百万円増加しております。

また、前連結会計年度において要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しておりましたIFRS第16号の適用対象となったリース負債に係る支出は、第1四半期連結累計期間より財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しております。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

- ・「美容・ヘルスケア」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」及びRIZAP GOLF等のRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品、スポーツ用品等の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：インテリア・アパレル雑貨・カジュアルウェア・意匠燃糸等の企画・開発・製造及び販売、住宅事業等
- ・「プラットフォーム」セグメント：エンターテインメント商品等の小売及びリユース事業の店舗運営、フリーペーパーの編集・発行、出版事業等、開発・企画／生産／マーケティング・販売等といったグループ全体のバリューチェーンの基盤となる事業

なお、前第1四半期連結累計期間に実施した株式会社シカタとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間において確定したため、前第2四半期連結累計期間の財務数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

また、前連結会計年度において、子会社であるジャパングートウェイを売却したこと、タツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業を新設分割により新設会社に承継し新設会社の全株式の譲渡を決議したことから、両社の各事業を非継続事業に分類しております。そのため、ジャパングートウェイについては美容・ヘルスケアセグメントから、タツミプランニングについてはライフスタイルセグメントから、それぞれ除外しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「1. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	美容・ ヘルスケア	ライフ スタイル	プラット フォーム	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	38,295	23,096	44,282	105,675	—	105,675
セグメント間の売上収益	240	166	182	589	△589	—
合計	38,536	23,262	44,465	106,264	△589	105,675
セグメント利益又は損失 (△)	111	△199	△4,089	△4,177	△1,701	△5,879
金融収益	—	—	—	—	—	74
金融費用	—	—	—	—	—	908
税引前四半期損失 (△)	—	—	—	—	—	△6,713

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	美容・ ヘルスケア	ライフ スタイル	プラット フォーム	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	37,878	29,650	40,757	108,286	—	108,286
セグメント間の売上収益	356	127	137	621	△621	—
合計	38,235	29,777	40,895	108,908	△621	108,286
セグメント利益	1,288	906	1,303	3,497	△788	2,709
金融収益	—	—	—	—	—	64
金融費用	—	—	—	—	—	1,394
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	1,378

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

3. 企業結合及び非支配持分の取得等

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

取得による企業結合

① 株式会社シカタ

当社の連結子会社である株式会社アイデアインターナショナルは2018年4月6日開催の同社取締役会において、株式会社シカタの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

なお、株式会社アイデアインターナショナルは当該株式を2018年4月27日に取得しております。

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シカタ

事業の内容：バッグの企画・製造（OEM、ODM事業）、ブランド事業

ii) 企業結合の主な理由

株式会社アイデアインターナショナルは株式会社シカタを完全子会社化することにより、株式会社アイデアインターナショナルのバッグブランド、株式会社シカタが保有するバッグの企画・製造・販売に関するノウハウ、さらに両社の人的及び物的経営資源を相互に活用することが可能となり、双方の事業の発展と企業価値のさらなる向上が可能と判断したためであります。

iii) 企業結合日

2018年4月27日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社シカタ

vi) 取得する議決権比率

100.0%（※）

（※） 株式会社アイデアインターナショナルが現金を対価として株式会社シカタの議決権付株式を100%取得しました。

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社アイデアインターナショナルが現金を対価として株式を取得するため、同社を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

	対価	金額
現金		1,594
	合計	1,594

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、4百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

科目	金額
流動資産(注) 1 (注) 2	1,700
非流動資産	1,184
流動負債	1,167
非流動負債	396
純資産	1,320
のれん(注) 3	273

(注) 1. 現金及び現金同等物163百万円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,038百万円について、契約金額の総額は1,043百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り4百万円です。

3. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社シカタの取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	2,073
四半期利益	69

② 合弁会社設立及び当該合弁会社による株式会社湘南ベルマーレの株式取得

当社は、株式会社湘南ベルマーレを運営することを目的として、株式会社三栄建築設計と当社子会社となる合弁会社(株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ)を設立いたしました。当該合弁会社が株式会社湘南ベルマーレの第三者割当増資を引き受けることにより、株式会社湘南ベルマーレを当社の子会社(孫会社)といたしました。

1. 株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ

当社の子会社である株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの概要は以下のとおりです。

名称	株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ
所在地	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル32階
代表者の役職・氏名	取締役会長 小池 信三 代表取締役社長 瀬戸 健
事業内容	サッカー及び各種スポーツ競技の興行並びにチームの運営等
資本金	101百万円
設立年月日	2018年4月9日
決算期	3月
出資比率	当社：49.95% 株式会社三栄建築設計：50.05% (注)

(注) 株式会社三栄建築設計の引受株式は無議決権株式であるため、株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズは、当社の連結子会社となりました。

2. 株式会社湘南ベルマーレ

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社湘南ベルマーレ

事業の内容：サッカークラブの運営、サッカー試合の開催・運営、スポーツに関するイベント企画・運営・管理等

ii) 企業結合の主な理由

株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズを通じ、株式会社湘南ベルマーレに出資することにより、当社グループが中期経営計画「COMMIT2020」達成のために掲げている「スポーツ分野」の成長を加速させることができると見込んでいるためであります。

iii) 企業結合日

2018年4月27日

iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受（注）1

v) 企業結合後の名称

株式会社湘南ベルマーレ

vi) 取得する議決権比率

50.0%（注）1

（注）1. 本議決権比率には、第三者割当増資による株式引受で取得した議決権に加え、株式会社三栄建築設計が保有し、同社が株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの設立のために現物出資した株式会社湘南ベルマーレの株式6,800株が含まれています。

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

合弁会社による第三者割当増資引受であります。

b. 取得対価及びその内訳

（単位：百万円）

対価	金額
現金	101
合計	101

（注）1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

科目	金額
流動資産(注) 1 (注) 2	533
非流動資産	62
流動負債	782
非流動負債	27
純資産	△214
非支配持分(注) 3	107
のれん(注) 4	311

(注) 1. 現金及び現金同等物100百万円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値160百万円について、契約金額の総額は164百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り4百万円です。

3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。

4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社湘南ベルマーレの取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	1,062
四半期利益	190

※ プロフォーマ情報

株式会社シカタ、株式会社湘南ベルマーレの企業結合が、仮に当第2四半期連結累計期間の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

① 株式会社シカタ

当社は、2018年4月に実施した株式会社シカタとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しが行われており、無形資産が630百万円、非流動負債が192百万円増加し、その結果、のれんが437百万円減少しております。

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

(単位：百万円)

対価	暫定	遡及修正	確定
現金	1,594	—	1,594
合計	1,594	—	1,594

(単位：百万円)

科目	暫定	遡及修正	確定
流動資産	1,700	—	1,700
非流動資産	554	630	1,184
流動負債	1,167	—	1,167
非流動負債	203	192	396
純資産	883	437	1,320
のれん	711	△437	273

② 株式会社湘南ベルマーレ

当社は、2018年4月に実施した株式会社湘南ベルマーレとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う影響はありません。

4. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、前連結会計年度において、ジャパングートウェイ株式の売却の実施及びタツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業の新設分割による新設会社への承継及び新設会社の全株式の譲渡（売却）を決議し、第1四半期連結会計期間に譲渡いたしました。そのため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間におけるジャパングートウェイ及びタツミプランニングの事業を非継続事業として修正再表示しております。

当第2四半期連結累計期間において非継続事業に分類された収益及び費用は前連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミプランニングの事業に係る収益及び費用、新設会社株式の譲渡に係る売却益、並びに前連結会計年度に売却したジャパングートウェイ株式の株式譲渡契約に関連して発生した一時的な費用となります。

なお、ジャパングートウェイは美容・ヘルスケアセグメントに、タツミプランニングはライフスタイルセグメントにそれぞれ区分されておりました。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
非継続事業の損益		
収益	3,531	2,098
費用	6,558	1,604
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△3,027	494
法人所得税費用	△236	296
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△2,791	198

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,204	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192	1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	67	△3,297
合計	△3,330	△2,143

5. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失(△) (百万円)		
継続事業	△5,780	△264
非継続事業	△2,765	198
合計	△8,546	△66
基本的加重平均普通株式数(株)	536,779,438	556,217,468
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)		
継続事業	△10.77	△0.47
非継続事業	△5.15	0.36
合計	△15.92	△0.12

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	△4,725	△242
非継続事業	△701	317
合計	△5,426	74
基本的加重平均普通株式数(株)	555,443,416	556,217,468
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	△8.51	△0.44
非継続事業	△1.26	0.57
合計	△9.77	0.13

(注) 1. 当社は2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

6. 後発事象

株式会社ばどへの公開買付への応募

当社は、当社グループの持続的成長に向けた構造改革の一環として、当社の連結子会社である株式会社ばど(以下「ばど」といいます。)の普通株式に対して、畑野幸治氏(以下、「公開買付者」といいます。)が行う公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に、当社及び当社子会社が保有するばどの普通株式すべてを応募する旨の公開買付応募契約(以下「本契約」といいます。)締結について、2019年11月6日開催の取締役会において決議するとともに、公開買付者との間で本契約を締結いたしました。

ばどは現在、当社グループ内でプラットフォームセグメントに属していますが、本公開買付が予定通り成立した場合、ばどは当社の連結子会社より除外される見込みであります。

本公開買付の概要は以下のとおりであります。

1 株式を譲渡する子会社の概要

名称	株式会社ばど	
事業内容	「情報誌ばど」等の発行、配布 折込チラシなどの配布事業 各種の地域情報の提供 インターネット・モバイル関連事業 宣伝・広告物・催事の企画、制作、運営及び代理店業務	
資本金	1,026百万円	
大株主及び持株比率 (2019年3月31日現在。小数点第3位を四捨五入しております)	RIZAPグループ(株)	67.56%
	(有)日本デザイン研究所	6.86%
	(株)サンケイリビング新聞社	5.00%
	倉橋 泰	4.22%
	ばど社員持株会	0.85%

2 公開買付者の概要

氏名	畑野 幸治
所在地	東京都渋谷区

3 本公開買付けへの応募予定株式数、譲渡価額、受取配当金及び本公開買付け前後の所有株式数

本公開買付け前の所有株式数	13,513,515株（所有割合：67.56%）
本公開買付けへの応募予定株式数	13,513,515株
譲渡価額	2,467百万円（1株あたり170円、当社子会社保有分も含む）
本公開買付け後の所有株式数 （予定）	-株（所有割合：- %）

※株式数は当社が保有する株式数を記載しております。当社子会社である㈱サンケイリビング新聞社も1,000,000株（所有割合5.00%）を保有しており、その全てについて本公開買付けへ応募することに合意しております。なお、譲渡価額については、同社分も合わせた金額を表示しております。

4 日程

本契約締結日	2019年11月6日
公開買付期間	2019年11月7日から12月4日 （法令等に従い公開買付期間が延長された場合には、当該延長後の期間まで）
決済開始日	2019年12月11日 （法令等に従い公開買付期間が延長された場合には、変更後の決済の開始日）